

【開催状況】

令和8年2月から3月にかけて、国と都道府県の共催により、各都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添1～2

①令和8年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和8年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、計画を策定
- ◆ 都道府県の計画には、地域におけるリスクリングの推進に関する事業（以下「地域リスクリング推進事業」という）についても引き続き記載

別添1「地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況」では、地域職業能力開発促進協議会における各構成員からのご意見を踏まえ、翌年度の地域職業訓練実施計画に対する協議内容の取組状況等を紹介している。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（※）における効果検証

- ◆ 令和7年度の実施状況等を説明の上、8年度に対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換

（※）適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的とし、令和5年度から開始しているもの。対象分野等は別添2参照。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進に係る取組

- ◆ 地域リスクリング推進事業について意見交換
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有 など



地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

【ご意見】

【協議会での対応】

【現在までの取組状況】

岩手

訓練ニーズに関する調査については、それぞれの機関が情報を共有し連携して人材開発を行っていただきたい。

訓練ニーズ調査の結果を各機関が共有し、今後の職業訓練の設定に活用していく。

関係機関が参加する、職業訓練の設定等に係る打ち合わせの場において、訓練ニーズ調査の結果等を踏まえた議論を行った結果、一部の職業訓練について実施時期の変更等を行うこととした。
今後も当該打ち合わせを継続して実施し、職業訓練の設定の見直し等を図る。

埼玉

求職者支援訓練の認定規模割合が、基礎コース30%、実践コース70%として第4四半期に余剰分をコース間で振替可能とあるが、基礎コースの実績が低調であれば、始めから割合を見直した方が良いのではないかと。

基礎コースは、より丁寧な支援が必要な方々のセーフティネット機能を担っていることから、一定の認定規模割合を確保しておく必要がある。
一方で、実績が伴っていないことも事実であり、そのため実施機関の新規開拓を強化すると共に、基礎コースの認定見込み数や必要性について関係機関とも確認しながら割合見直しを検討する。

過去に基礎コースを実施したことのある実施機関を始め、実践コースを実施している実施機関に訓練実施の勧奨を行うなど、基礎コース実施機関の開拓を行っている。
また、支援が必要な方に対して確実に情報が届くよう、パンフレットの記載内容や案内方法を見直すとともに、関係機関へ訓練情報を提供するなど、周知を強化している。

奈良

応募倍率が高く就職率が低い分野、デザイン分野において、就職先を選ぶにはWEBデザイン関係の求人が少なすぎるのであれば、違う就職を進める等の提案等も必要ではないかと。

令和8年度効果検証WGにてWebデザイン分野について検証・改善を行う。

効果検証WGにおいて、Webデザイン分野の訓練修了生及び採用企業へのヒアリングを8月以降実施し、訓練受講動機、就職活動状況、地域求人ニーズ及び訓練内容との適合性などについて検証を行う予定。
また、Webデザイン分野で習得したスキルの活用可能な職域の拡大や受講あっせんのあり方についても検証する予定。

高知

介護分野について、委託訓練全体の計画数が減少する中、計画数の削減についてはやむを得ないが、人材確保や人材不足の支援については一層取り組んでもらいたい。

介護分野の委託訓練については、「介護職員初任者研修」等、効果的なところに集中して取り組んでいくこと。また、ハローワークにおいては、委託訓練・求職者支援訓練ともに、充足率・就職率の向上に向けて訓練実施機関と連携し取り組んでいくこととする。

充足率の向上に向け、介護分野における各種訓練（委託訓練・求職者支援訓練・介護労働講習）の募集時期が競合しないよう、募集期間の調整等を実施。
就職率の向上に向け、ハローワーク担当者による出張相談を実施するとともに、訓練期間中からの職場見学会などを実施予定。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

デジタル分野 12県
IT分野 3県
WEBデザイン分野 4県

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。)
15県

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。)
11県

【選定した理由の例】

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタル人材の育成を推進する必要があること。また、コース別に就職率にばらつきが見られるほか、同一のコース内における受講者の習熟度にも違いが見られること。加えて、デジタル化が急速に進む中で、企業ニーズも漠然としていることから、この分野を選定。(群馬)

協議会において、介護訓練を修了した方のフォローアップを検討してほしいとの意見があったことを踏まえ、求人ニーズに即した訓練内容やカリキュラムになっているか、訓練実施機関の就職支援や訓練修了者の採用企業での定着支援がどのように行われているかなどの検証を行うため。(長野)

個々の訓練コースで比較した場合に、「応募倍率」及び「就職率」が、ともに高くなっている訓練コースがある一方で、著しく低調な訓練コースも存在することなどから、応募倍率や就職率の高低の要因がどこにあるのかや、求人ニーズをとらえた訓練内容となっているかどうかなどを検証する必要があることなどから、この分野を選定。(青森)

※ 上記の分野のほか、製造分野、建設関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

- WEBデザイン分野では県内求人が少なく、就職よりも独立やフリーランスとして働くケースがあることなどの実態を踏まえて、企業が求める技能や働き方の多様性を丁寧に把握し、訓練内容の妥当性を検証すべき。(茨城《WEBデザイン分野》)
- 介護職に就職した方に対して「訓練に行って良かった」「就職して良かった」といった好事例等に踏み込んで調査し、分析・効果検証してほしい。また、介護分野のイメージをどうやってポジティブにアピールできるかが課題であり、調査の方法を考える上でも考慮してほしい。(埼玉《介護分野》)
- ヒアリングが質だとすれば、受講者、企業を網羅したアンケートは量である。量より質という言葉があるが、効果検証では質も、量も重要である。ヒアリングで拾えなかった意見がアンケートにでてくるかもしれないので検討してほしい。(青森《営業・販売・事務分野》)
- ここ数年で生成AIの進展が著しく、業務にも積極的に取り入れることが重要なため、どの分野の検証を行うにしても、生成AIへの対応についての検証を取り入れるべきである。(鹿児島《営業・販売・事務分野》)